

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成29年度第1・四半期分/32件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	1	2	3				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	強磁場振動試料型磁気測定装置賃貸借〔賃貸借〕	人事・就業管理システムの保守〔役務〕	外国人招聘研究者等に係る外国人用宿泊施設〔役務〕				
契約締結日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本カンタム・デザイン(株)	株式会社エフエム	(公社)科学技術国際交流センター				
入札経緯及び結果	入札公告 平成28年12月28日 証明書等不切 平成29年2月20日 開札 平成29年3月3日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月24日 証明書等不切 平成29年3月15日 開札 平成29年3月23日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月24日 証明書等不切 平成29年3月15日 開札 平成29年3月22日(履行期間:H30. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が3,000万円以上の案件については契約審査委員会で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	他に仕様書を受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
⑦競争参加資格の拡大	○	本件、政府調達案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施する。	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。				

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	4	5	6				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	外国人研究者生活立ち上げ等支援業務〔役務〕	文書決裁システム保守〔役務〕	STAM国内発信業務及び広報企画コンサルティング〔役務〕				
契約締結日	平成29年4月1日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	(公社)科学技術国際交流センター	ネオアクシス(株)	(有)レインボーテクノロジー				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月15日 証明書等不切 平成29年3月6日 開札 平成29年3月16日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月8日 証明書等不切 平成29年2月28日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	7	8	9				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	婦人科検診[役務]	各業務システムの保守および運用支援[役務]	極低温冷凍機点検[役務]				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	医療法人社団 筑波記念会	三菱スペース・ソフトウェア(株)	(株)ビルメン				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月2日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年2月8日 証明書等不切 平成29年2月28日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月14日 証明書等不切 平成29年3月6日 開札 平成29年3月13日(履行期間:H30. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な業者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な業者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	10	11	12				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	メッシュ作成ソフトウェア年間ライセンス[物品]	共用設備X線回折装置保守[役務]	高分子データ作成業務および検査業務[役務]				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	M&T(株)	(株)リガク	(株)三菱ケミカルリサーチ				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月15日 証明書等不切 平成29年3月8日 開札 平成29年3月16日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月2日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年2月28日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	13	14	15				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	構内セキュリティシステム保守・点検[役員]	構内電話交換設備保守点検[役員]	Web/電話会議サービス[役員]				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	三菱電機ビルテクノサービス(株)	都築電気(株)	プレミアムコンファレンシング(株)				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	16	17	18				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	単結晶X線構造解析装置の保守〔役務〕	資産管理システム年間保守〔役務〕	JSM-7000F型走査電子顕微鏡保守業務〔役務〕				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	ブルカー・エイエックスエス(株)	(株)ネットレックス	日本電子(株) 筑波支店				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月2日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月2日 開札 平成29年3月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	19	20	21				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	ヘリウムガス回収カード等の運搬業務[役務]	電子複合機の保守及び消耗品等の供給[役務]	廃棄物の場外処分[役務]				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ビルメン	キャノンマーケティングジャパン(株) 関東ビジネスソリューション本部	(有)SET				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月10日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月15日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年2月17日 証明書等不切 平成29年3月8日 開札 平成29年3月16日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H31. 3. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	22	23	24				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	自動車用ガソリン及び軽油〔物品〕	標準報酬の月額算定及び雇用保険業務等〔役務〕	放射線管理業務〔役務〕				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	関彰商事(株) エネルギー事業本部 卸・直売事業部	SATO社会保険労務士法人	(株)日本環境調査研究所				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月9日 証明書等不切 平成29年3月1日 開札 平成29年3月10日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年2月15日 証明書等不切 平成29年3月6日 開札 平成29年3月17日(履行期間:H31. 3. 29迄)	入札公告 平成29年2月24日 証明書等不切 平成29年3月15日 開札 平成29年3月27日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。	契約監視委員会全委員の合議により審議。				

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	25	26	27				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	マグネット保守管理支援業務[役務]	超伝導磁石冷凍機および小型マグネット運転支援業務[役務]	次々世代蓄電池の研究開発支援委員の派遣[役務]				
契約締結日	平成29年4月3日	平成29年4月3日	平成29年4月3日				
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本アクス	日本エア・リキード株式会社	(株)インテック				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年2月15日 証明書等不切 平成29年3月6日 開札 平成29年3月13日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年2月23日 証明書等不切 平成29年3月14日 開札 平成29年3月24日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年3月8日 証明書等不切 平成29年3月27日 開札 平成29年3月31日(履行期間:H30. 3. 30迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	28	29	30				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	消防設備の定期点検等〔役務〕	走査型プローブ顕微鏡賃借〔賃貸借〕	特高変電設備絶縁抵抗測定試験、動作試験及び点検整備〔役務〕				
契約締結日	平成29年5月9日	平成29年5月12日	平成29年6月23日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマトプロテック株式会社	日本キャピタル株式会社	勝田電設工業株式会社				
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年3月31日 証明書等不切 平成29年4月19日 開札 平成29年5月9日(履行期間:H30. 3. 30迄)	入札公告 平成29年4月7日 証明書等不切 平成29年4月27日 開札 平成29年5月12日(履行期間:H30. 3. 31迄)	入札公告 平成29年5月25日 証明書等不切 平成29年6月14日 開札 平成29年6月23日(履行期間:H29. 9. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	
契約監視委員会のコメント		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。	
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。	
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。	

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構			
案件番号	31	32			
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札			
契約の件名及び数量	IEEE Enterpriseライセンス[役務]	数値的物質解析用計算サーバの増強[物品]			
契約締結日	平成29年6月23日	平成29年6月27日			
契約の相手方の商号又は名称等	丸善雄松堂株式会社つくば営業部	HPCテクノロジー株式会社			
入札経緯及び結果	入札公告 平成29年5月31日 証明書等不切 平成29年6月19日 開札 平成29年6月23日(履行期間:H29. 8. 10迄)	入札公告 平成29年6月2日 証明書等不切 平成29年6月22日 開札 平成29年6月27日(履行期間:H29. 9. 29迄)			
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		